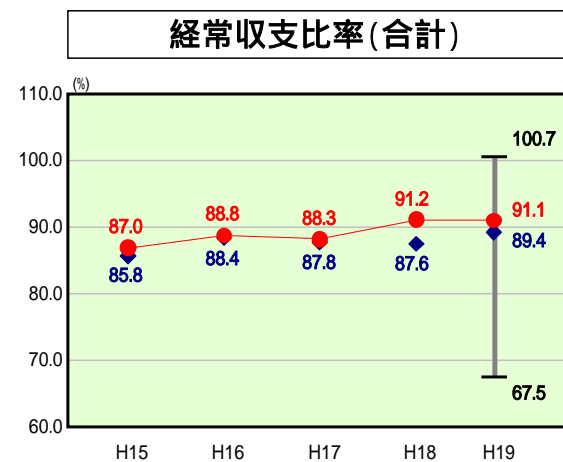


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 高砂市

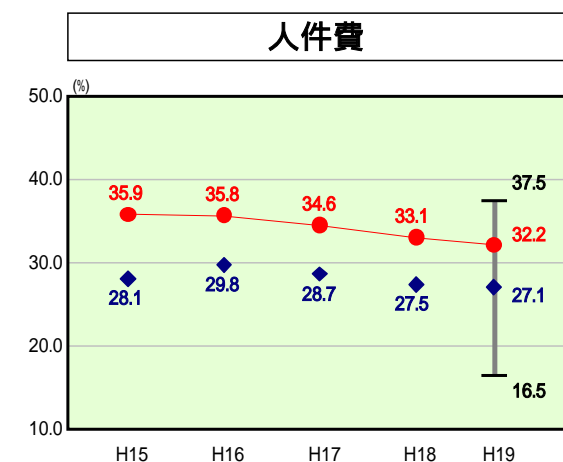
経常収支比率の分析



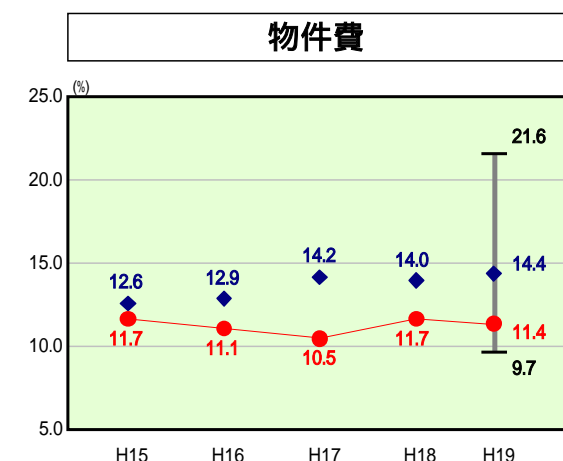
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	95,616人(H20.3.31現在)
面積	34.40 km ²
歳入総額	29,772,180千円
歳出総額	29,181,145千円
実質収支	591,035千円

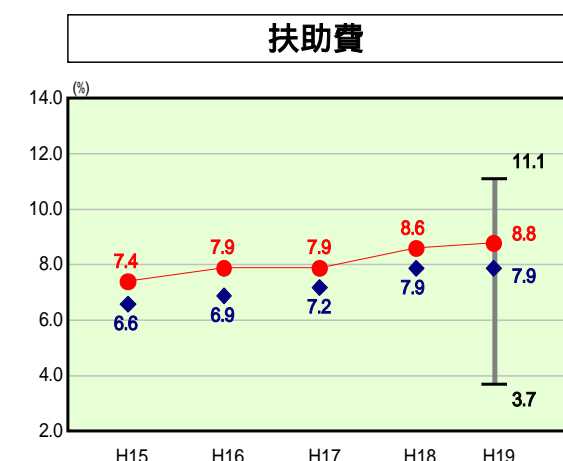
H19類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 92.0
兵庫県市町村平均 95.3



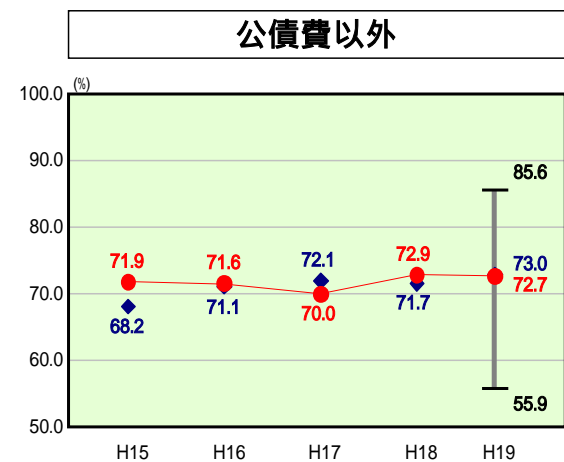
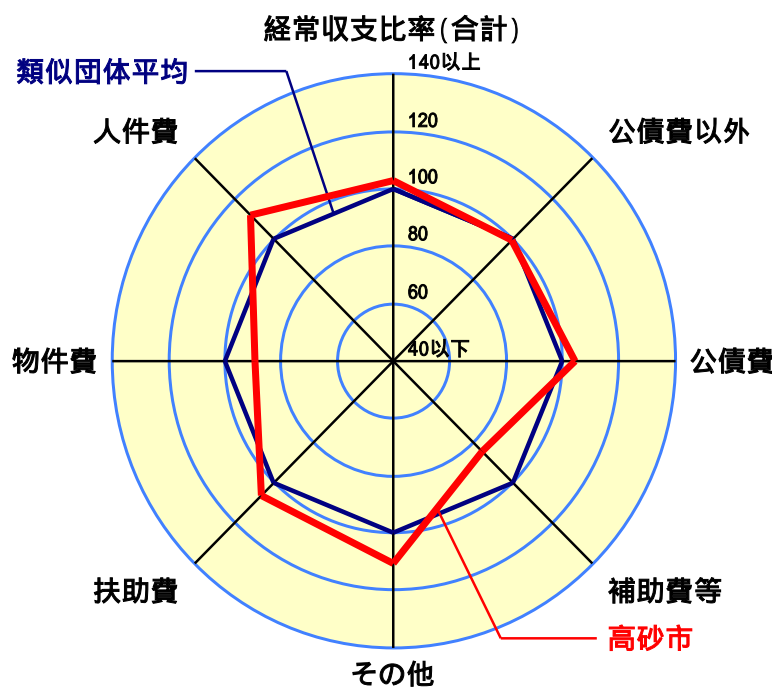
H19類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 28.0
兵庫県市町村平均 29.8



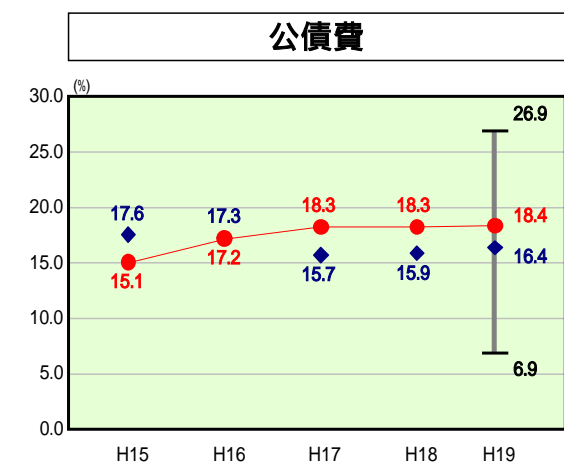
H19類似団体内順位 7/43
全国市町村平均 13.1
兵庫県市町村平均 11.4



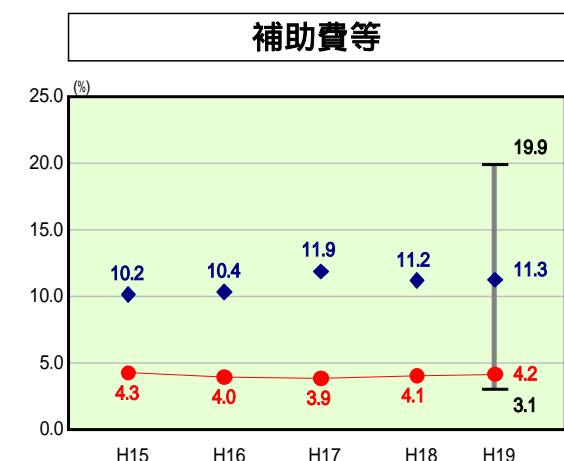
H19類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 8.8
兵庫県市町村平均 9.2



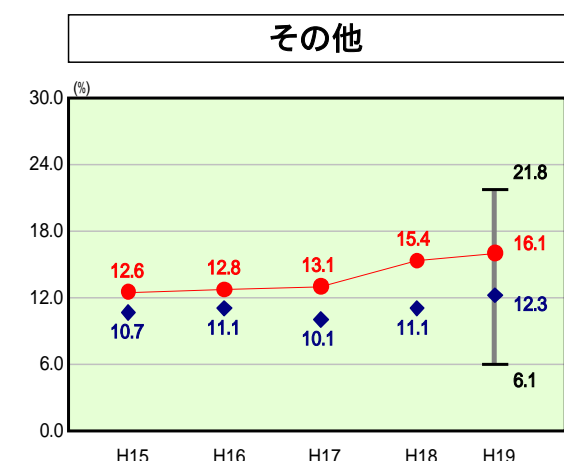
H19類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 71.7
兵庫県市町村平均 70.6



H19類似団体内順位 25/43
全国市町村平均 20.3
兵庫県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 2/43
全国市町村平均 10.4
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 11.4
兵庫県市町村平均 11.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費に係るものは、32.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これはごみ収集業務や保育所・斎場などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、民間でも実施可能な部分については、業務委託の推進や指定管理者制度の導入などにより委託化を進めていることにより、年々減少している。

扶助費

高砂市は、類似団体と比べて公立・私立保育所が19箇所とかなり多いなど、老人福祉費・児童福祉費・生活保護費の扶助費の割合が高く、年々増加傾向にある。

公債費

平成17年度から類似団体と比較して公債費の割合が高くなっているが、平成12年度の経済対策事業により投資的事業を大幅に増額したためであり、近年行政改革により、新規発行債の抑制を行っていることから、今後は減少していく見込みである。

補助費

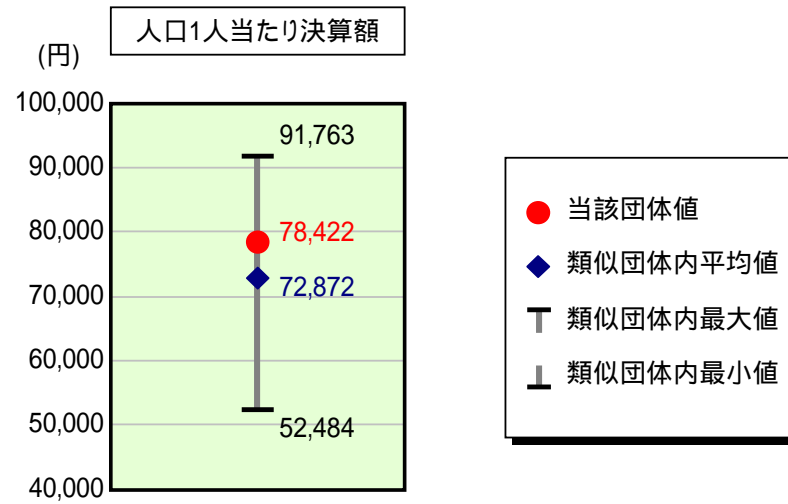
高砂市は、類似団体と比較し補助費の割合が低い。これは第三次行政改革により市の出資する法人等各種団体への補助金の見直しや廃止などしたことによる。

その他(繰出金)

その他のうち繰出金の割合が高く、その主な要因は下水道特別会計の公債費に対するものであるが、増収対策や経費削減(人件費の削減や公債費の削減など)に努め、平成21年度の償還をピークに改善していく見込みである。また、病院経営については、経営改革への取組や経費削減等の取組(人件費の削減や未収金の徴収対策など)に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

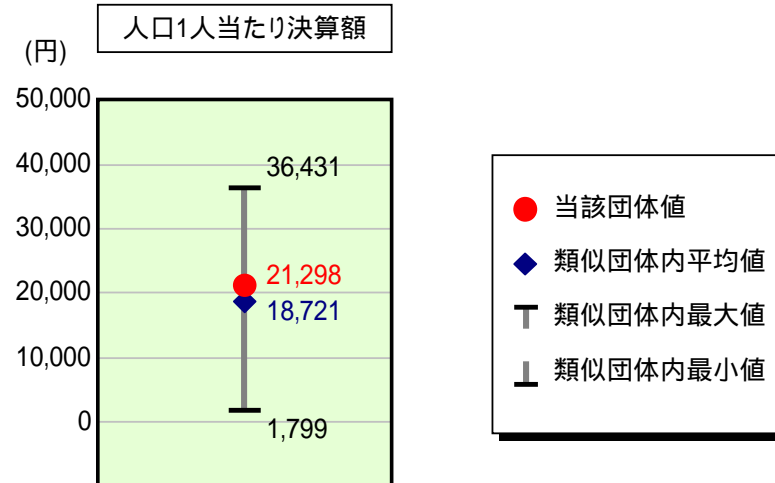
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,253,978	75,866	66,174	14.6
賃金(物件費)	354,717	3,710	4,542	18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	36,275	379	5,297	92.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	140,491	1,469	1,059	38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	325,621	3,406	2,266	50.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,297	129	1,537	91.6
退職金	625,020	6,537	8,003	18.3
合計	7,498,359	78,422	72,872	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.84	7.19	0.65
ラスパイレス指数	98.6	96.9	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

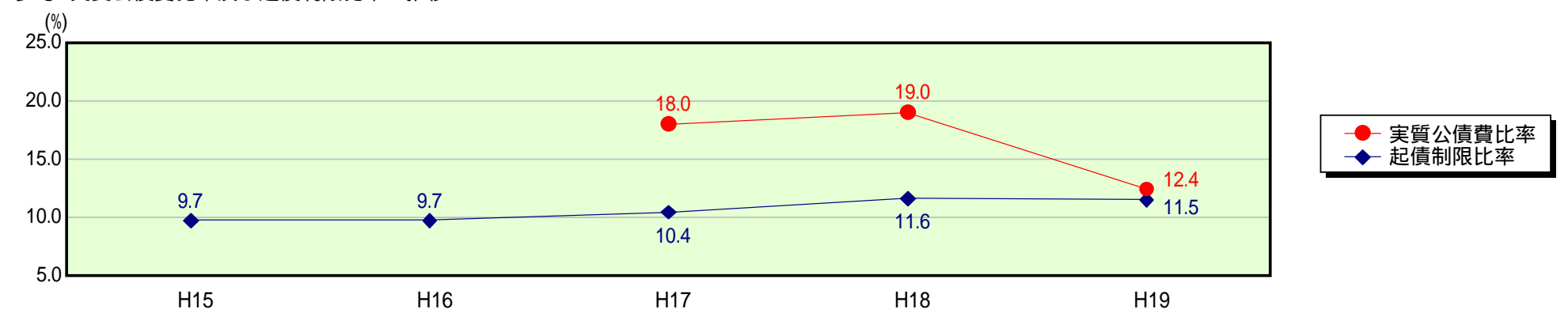


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,603,499	27,229	27,998	2.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,004,149	31,419	14,797	112.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,184	138	3,351	95.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,032	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,988	52	8	550.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,589,351	37,539	28,498	31.7
合計	2,036,469	21,298	18,721	13.8

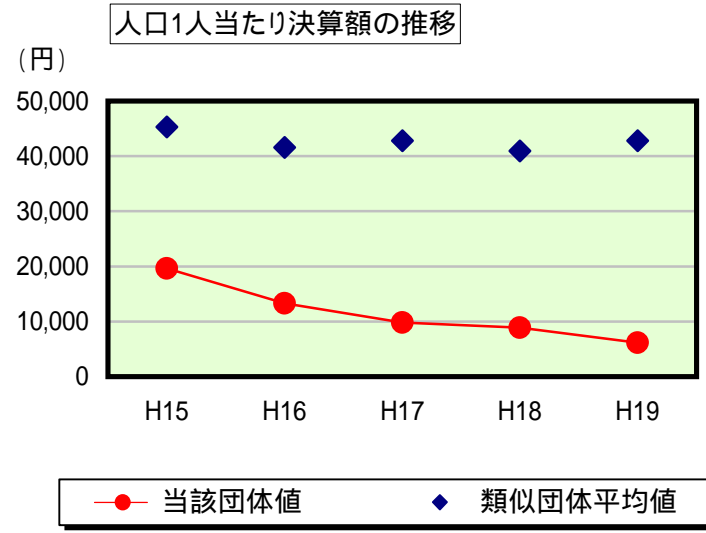
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,901,471	19,647	54.1	45,284	18.8	35.3
うち単独分	567,079	5,859	52.7	30,802	15.3	37.4
H16	1,281,333	13,271	32.5	41,603	8.1	24.4
うち単独分	429,921	4,453	24.0	28,359	7.9	16.1
H17	939,624	9,790	26.2	42,811	2.9	29.1
うち単独分	655,186	6,826	53.3	29,783	5.0	48.3
H18	853,680	8,914	8.9	40,944	4.4	4.5
うち単独分	518,478	5,414	20.7	26,436	11.2	9.5
H19	591,302	6,184	30.6	42,793	4.5	35.1
うち単独分	467,079	4,885	9.8	25,038	5.3	4.5
過去5年間平均	1,113,482	11,561	30.5	42,687	4.8	25.7
うち単独分	527,549	5,487	10.8	28,084	6.9	3.9